

令和7年度第1回高齢者福祉計画等推進協議会

令和7年7月18日(金)14時～16時

宮崎市中央公民館 大研修室

1. 開 会

2. あいさつ（宮崎市福祉部長・高齢者福祉計画等推進協議会会長）

3. 議 事

（1）第9期（令和6年度）宮崎市民長寿支援プランの実績報告

- 宮崎市民長寿支援プランの計画期間について 資料1
- 重点課題に係る実績について 資料2
- 高齢者福祉事業に係る実績について 資料3
- 介護保険事業に係る実績について 資料4
- 要介護認定・保険給付・保険料の状況について 資料5

（2）次期宮崎市民長寿支援プラン策定について 資料6

4. その他

5. 閉会

高齢者福祉計画等推進協議会 委員名簿 (R4.10.1~R7.9.30)

会長：◎、副会長：○

No.	氏名	所属	役職	備考
1	永易 貞幸	宮崎市郡医師会	事務局長	
2	園田 義明	宮崎市郡歯科医師会	事務局長	
3	中村 千穂子	宮崎県立看護大学	准教授	○
4	青出木 和也	宮崎県看護協会	事務局長	
5	野津原 勝	宮崎県老人保健施設協会	会長	
6	曾我 定明	宮崎市介護保険サービス連絡協議会	会長	
7	井畑 信二	宮崎市社会福祉協議会	事務局長	
8	中窪 民子	宮崎市民生委員児童委員協議会	副会長	
9	中原 崇	宮崎市自治会連合会	会長	
10	竹中 隆志	宮崎市老人クラブ連合会	会長	◎
11	茜ヶ久保 榮子	宮崎市地域婦人会連絡協議会	会計	
12	井上 秀一	宮崎市郡薬剤師会	事務局長	
13	田村 幸嗣	宮崎県理学療法士会	理事	
14	馬氷 裕一郎	宮崎県社会福祉士会	会員	
15	中村 誠	宮崎県介護福祉士会	人材獲得育成室室長	
16	中村 純忠	日本労働組合総連合会宮崎県連合会 宮崎県退職者連合	事務局長	
17	川辺 清人	認知症の人と家族の会 宮崎県支部	世話人代表	
18	富岡 賢二	宮崎市介護支援専門員連絡協議会	会長	
19	大神 博	宮崎市地区社会福祉協議会会長会	会長	
20	石本 優	被保険者代表	—	
21	土田 博	被保険者代表	—	

(敬称省略)

宮崎市民長寿支援プランの計画期間について

○計画策定の根拠と目的

「宮崎市民長寿支援プラン」は、老人福祉法第20条の8に定められた「市町村老人福祉計画」及び、介護保険法第17条に定められた「市町村介護保険事業計画」を一体的な計画として策定しています。高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを構築していきます。

○計画の期間

本会議で実績や成果について議論いただくのは、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3箇年の計画です。

参考として令和4（2022）年度及び令和5（2023）年度の実績を踏まえつつ、令和7（2025）年度及び令和8（2026）年度の目標値も併せて第9期プラン全体の進捗を説明していきます。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
計画期間	第9次高齢者福祉計画・ 第8期介護保険事業計画			第10次高齢者福祉計画・ 第9期介護保険事業計画			第11次高齢者福祉計画・ 第10期介護保険事業計画		
保険料期間	第8期			第9期			第10期		
年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11

重点課題に係る実績について

基本理念と政策目標

基本理念

住み慣れた地域で支え合いが根づく、誰一人取り残さない社会づくり

政策目標

いつまでも健康で、生きがいを持つとともに個人の尊厳が守られるまち

いつまでも住み慣れた地域で、個人の思いを尊重した生活ができるまち

いつまでも安心して、必要なサービスを受けることができるまち

5つの重点的取組

1. 持続可能な介護保険制度を目指した「介護サービスの提供体制」の充実
2. 自立した生活を継続するための「自立支援」「重度化防止」の推進
3. 住み慣れた地域でいつまでも暮らすことができるための「在宅医療と介護の連携」の推進
4. 認知症の人が住み慣れた地域で住み続けられる「総合的な認知症施策」の推進
5. 明るく活力ある社会を実現するための「生きがいづくり活動」の推進

【重点的取組1】

持続可能な介護保険制度を目指した「介護サービスの提供体制」の充実

持続可能な介護保険制度のためには、超高齢社会の課題への継続的な取り組みと既存施策の改善が必要である。特に、地域包括支援センターなど相談窓口の体制整備、介護事業者の業務負担軽減と質の確保を図り、「介護サービスの提供体制」の充実を目指した。

〈令和6年度の主な取組内容〉

○介護人材確保

- ・介護現場で就労する意欲のある方やスキルアップを目指す方を支援。
- ・就労意欲のある高齢者を念頭に、介護助手の導入モデルを実施。

○生産性向上及び基盤整備

- ・地域包括支援センターの業務効率化を図るため、DX推進によるタブレット導入。
- ・地域密着型サービス等のサービス基盤の確保及び施設サービス等の質の向上。
- ・介護事業所の業務の機能分化による事務の効率化を目指したマニュアルの策定。
- ・要介護認定申請に対応するため、申請手続きがスムーズになるよう事務を効率化。

〈成果指標〉

※R4、R5は参考実績値

指標	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
高齢者の「幸せ」の程度（10点中7点以上を算定）	63.1%	—	—	—	—	65.0%	今年度を実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で測定予定。
地域包括支援センターの認知度	75.4%	—	—	—	—	80.0%	今年度を実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で測定予定。
宮崎市内の施設・居住サービスの定員数	4,209床	4,162床	4,734床 (3年間で570床増※)	4,170床	4,734床 (3年間で570床増※)		目標値に満たないサービスについてR7年度も募集を行う予定。 ・介護老人保健施設（50床） ・グループホーム（2ユニット・18床） ・特定施設入居者生活介護（194床）

※介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護が対象。

〈主な取組と活動指標〉

※R4、R5は参考実績値

介護人材確保	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業 受講者数（就労者数）	—	—	60人	25人	60人	—	補助実績は25人。 ケアマネへの事業周知が特に不足していたため、今年度は事業所及びケアマネ協の協力を仰ぎ、さらなる事業周知を図りたい。
介護助手導入促進モデル事業 介護助手の雇用数	—	—	20人	5人	40人	—	介護助手導入促進モデル事業に伴う雇用により5名の実績。導入した事業所からは負担軽減の実感が得られたとの意見もあった。まだ介護助手の普及促進が不足していると感じたため、R7年度の補助事業の周知に併せて、普及促進に引き続き努めたい。

〈主な取組と活動指標〉

※R4、R5は参考実績値

生産性向上	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
地域包括支援センター運営DX推進による書類作成時間割合	—	—	50.0%	30.0%	40.0%	30.0%	記録閲覧や入力が可能なタブレットを90台導入。各地域包括支援センターへ配付し8月から活用開始。実証事業へ参加し効果を検証したところ、記録時間の短縮、訪問に係る準備時間の削減の効果が確認できた。一方市内センター全体で見ると、導入初期で操作が不慣れであること、拠点システムとタブレットで仕様に違いがあること、などの要因により十分な効果は得られなかったと感じている。R7年度も引き続き研修実施や機能向上を図りながらより活用効果が確認できるよう努めたい。
介護助手導入促進モデル事業機能分化を行った事業所数	—	—	5カ所	2カ所	20カ所	—	モデル事業所として2事業所にて実際に介護助手を雇用。資格が不要な業務を担ってもらうことで、事業所内でも負担軽減の実感が得られた。R7年度では実際に介護助手の雇用又は派遣を実施した事業所へ必要経費の一部を補助する事業を行う。
基盤整備	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
介護老人保健施設の整備	0	0	—	0床		50床	R6年度公募では応募なしであった。R7年度では引き続き50床の募集を行う予定。
特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）の整備	0	0	430床 （※3年間での目標）	72床	430床 （※3年間での目標）		R5、R6年度にそれぞれ募集し選定した事業所が整備予定。R7年度では残数の194床の募集を行う予定。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	2	1	3事業所 （※3年間での目標）	0事業所	3事業所 （※3年間での目標）		R7年度に2事業所整備予定。R7年度では引き続き補助金を活用し、1事業所の募集を行う予定。
（看護）小規模多機能型居宅介護の整備	0	2	5事業所 （※3年間での目標）	0事業所	5事業所 （※3年間での目標）		R7年度に1事業所整備予定。R7年度では引き続き補助金を活用し、4事業所の募集を行う予定。
認知症対応型共同生活介護の整備	0	0	10ユニット(90床) （※3年間での目標）	0ユニット	10ユニット(90床) （※3年間での目標）		R5、R6年度にそれぞれ募集し選定した事業所が、R7年度に9ユニット（81床）整備予定。R6年度に1ユニット（9床）の廃止があったことから、R7年度では2ユニット(18床)の募集を行う予定。

【重点的取組 2】

自立した生活を継続するための「自立支援」「重度化防止」の推進

高齢者の自立した生活の継続には、介護予防の視点に基づいた心身の状態維持と、適切なケアマネジメントによる生活の質の向上が重要である。特に、軽度認定者が多い本市では、地域生活上の課題に着目したケアマネジメントが重要となるため、「自立支援」「重度化防止」を推進した。

〈令和6年度の主な取組内容〉

○軽度者のケアマネジメント

- ・地域包括支援センターにおける業務状況を適切に評価し、運営における質を向上。
- ・自立支援型地域ケア会議を基点に、高齢者の生活の質の向上に繋がる取組の充実。
- ・高齢者の自立と生活の質の向上を図るための介護予防・日常生活支援総合事業を充実。

○介護予防

- ・要支援者等のニーズや能力に合わせた適切な評価を行い、高齢者の心身機能を維持・改善。
- ・高齢者の心身状態の把握に努め、継続的な運動等の取組や健康意識を高める取組を推進。
- ・高齢者の口腔内の機能を向上し、要介護リスク等の低減につなげる取組を実施。

〈成果指標〉

※R4、R5は参考実績値

指標	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
要支援認定更新時の維持・軽度化の割合	62.3%	66.7%	50.0%	64.2%	55.0%	60.0%	要支援者の軽度・維持化実績は約65%であり、目標値よりも高い数値となっている。
短期集中サービス（サービスC）の維持・改善率	80.9%	72.1%	85.0%	65.3%	87.5%	90.0%	訪問型のサービスについて、改善可能性の高い軽度の利用者ではなく、より重度の利用者が多い傾向にあり、維持・改善率が伸びなかったと考えられる。

〈主な取組と活動指標〉

※R4、R5は参考実績値

軽度者のマネジメント	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
地域包括支援センター運営協議会 実施回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回	計画通り、事業実績や各包括支援センターでの取組状況について報告し、協議会委員へ地域包括支援センターの役割や機能について理解を得ることができた。
自立支援型地域ケア会議 検討事例数	96件	64件	192件	54件	192件	192件	目標達成できなかった理由として、実施回数を減らしたことによる。個別課題の検討に加え、地域課題の抽出も目的としているため、引き続き会議の趣旨や目的を明確にし、運営方法等の見直しを図っていく。

訪問型短期集中予防サービス (運動プログラム) 実利用者数	23人	28人	27人	22人	31人	36人	運動及び栄養プログラムについては、事前の訪問アセスメントの利用が伸びており、専門職の助言を踏まえたケアプラン原案作成に活用されている。プログラム自体の利用者は減少しているが、活用が伸びている部分もあるため、それぞれの要因を地域包括支援センターやサービス提供事業所等から把握し、方向性を検討する。
通所型短期集中予防サービス (運動プログラム) 実利用者数	101人	87人	140人	64人	163人	190人	
訪問・通所型短期集中予防サービス (栄養プログラム) 実利用者数	41人	35人	54人	24人	58人	63人	
訪問・通所型短期集中予防サービス (口腔プログラム) 実利用者数	49人	47人	77人	47人	77人	77人	
介護予防支援利用者数 (年間の数量)	22,450人	23,611人	23,532人	24,761人	24,456人	25,512人	要支援者数の増加を受け、目標値を上回る件数の増加幅になっていると考える。
介護予防ケアマネジメント利用者数 (年間の数量)	14,574件	14,355件	15,425件	13,737件	16,118件	16,841件	要支援者数は微増しているが事業対象者数は減少しているため、件数も減少していると考えられる。
介護予防	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
みんなで体操みんなで健幸事業 参加実人数	3,091人	3,553人	3,800人	3,550人	4,200人	4,600人	新規参加者の伸び悩みがある。効果的な周知を検討していきたい。
みんなで体操みんなで健幸事業 実施回数	2,874回	5,201回	2,700回	3,881回	3,180回	3,660回	目標値は達成した。引き続き、身近な公民館等での参加ができるよう事業展開していく必要があると考える。
フレイル予防健幸塾事業 実施箇所数	—	—	15カ所	14カ所	15カ所	15カ所	15カ所になるよう事業者を募集していく。
フレイル予防健幸塾事業 参加者数	—	—	675人	467人	675人	675人	一部の会場で定員に対し、参加者が少ない会場もあったが、継続して事業の周知を行う。
介護予防手帳配付事業 手帳配付数	—	—	30,000冊	22,951冊	10,000冊	10,000冊	配付方法を出前講座、健幸運動教室、窓口としていたが、今年度より健診でも配付する予定。
76歳市民一斉健幸チェック事業 健幸チェック票送付数	—	5,717人	6,532人	5,944人	6,177人	5,929人	高齢者のニーズを把握するアンケート及び対話を行う新規事業に組み込み、再構築を行ったため、R6で廃止とした。
オーラルケア・フレイル予防事業 口腔プログラム参加者数	—	50人	820人	390人	820人	—	対象を歯つらつ健診受診者から65歳以上に拡大した結果、参加者が増加傾向にあるため、周知に力を入れていきたい。

【重点的取組3】

住み慣れた地域でいつまでも暮らすことができるための「在宅医療と介護の連携」の推進

超高齢社会の進展に伴い、医療・介護需要の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの実現には、日常生活圏域から市全域までの幅広い取り組みが必要である。専門的な対応に加え、多様な主体による支えという観点から、「在宅医療と介護の連携」に取り組んだ。

〈令和6年度の主な取組内容〉

- 専門的対応
 - ・宮崎東諸県在宅医療介護連携推進協議会をはじめとする連携の強化。
 - ・在宅療養患者に対する切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を促進。
- 多様な主体
 - ・家族介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図る取組の実施。
 - ・自立支援型地域ケア会議や各種会議体を活用し、個別課題から地域課題まで検討・共有。

〈成果指標〉

※R4、R5は参考実績値

指標	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
医療と介護関係者の連携状況充実度	76.0%	72.0%	83.0%	76.0%	86.0%	89.0%	医師会が開催する講座に加えて、イベントなどでの啓発にも力を入れていく予定。
介護する家族の負担に対する不安	65.7%	—	—	—	—	60.0%	今年度を実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で測定予定。
在宅医療・介護を希望する住民の割合	57.3%	—	—	—	—	65.0%	今年度を実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で測定予定。

〈主な取組と活動指標〉

※R4、R5は参考実績値

専門的対応	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
宮崎東諸県在宅医療介護連携推進事業 定例会開催回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回	R7年度以降は隔月開催。
(再掲) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	2事業所	1事業所	3事業所 (※3年間での目標)	0事業所	3事業所 (※3年間での目標)		R7年度に2事業所整備予定。R7年度では引き続き補助金を活用し、1事業所の募集を行う予定。
(再掲) (看護) 小規模多機能型居宅介護の整備	0事業所	2事業所	5事業所 (※3年間での目標)	0事業所	5事業所 (※3年間での目標)		R7年度に1事業所整備予定。R7年度では引き続き補助金を活用し、4事業所の募集を行う予定。

多様な主体	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
介護者向け講習会事業 研修会参加者数	—	—	70人	144人	70人	70人	定期開催とSNSで周知を行うことで、参加者は目標を上回った。さらに実際の介護者の介護負担軽減となるような研修内容とし実施していきたい。
介護者向け講習会事業 研修会実施回数	—	—	7回	12回	7回	7回	月2回の頻度で開催したことによって、目標値を上回る回数となった。
(再掲) 自立支援型地域ケア会議 検討事例数	96件	64件	192件	54件	192件	192件	目標達成できなかった理由として、実施回数を減らしたことによる。個別課題の検討に加え、地域課題の抽出も目的としているため、引き続き会議の趣旨や目的を明確にし、運営方法等の見直しを図っていく。

【重点的取組4】

認知症の人が住み慣れた地域で住み続けられる「総合的な認知症施策」の推進

認知症基本法の制定を受け、認知症の人も含めた共生社会の実現が求められている。誰もが認知症になる可能性があることを理解し、地域社会全体で支え合うことが重要である。個人と地域の両面から「総合的な認知症施策」を推進した。

〈令和6年度の主な取組内容〉

- 認知症 個人対策
 - ・認知症の早期診断・早期対応に向けた専門職による支援体制の構築。
 - ・認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族等に対する認知症ケアを向上。
 - ・認知症の人やその家族が安心して暮らせる体制を構築。
- 認知症 地域対策
 - ・認知症の人とその家族が気軽に集うことができ、相談し合える環境を形成する取組。
 - ・認知症に関する講座や認知症見守り声掛け模擬訓練等による支援する体制の構築。
 - ・認知症高齢者の財産管理や権利擁護の支援体制を充実。

〈成果指標〉

※R4、R5は参考実績値

指標	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
認知症に関する相談窓口の認知度	25.1%	—	—	—	—	50.0%	今年度を実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で測定予定。
認知症疑いの人を発見したときに声をかけることができる割合	75.8%	—	—	—	—	80.0%	今年度を実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で測定予定。
認知症初期集中支援 チーム支援者数	92人	99人	100人	92人	100人	100人	1人あたりの時間が長くなったことやチーム員の交代により、目標値を超えなかったが、R7年度からは、チーム員を増員したため、支援者数の増加を図られると考えている。

〈主な取組と活動指標〉

※R4、R5は参考実績値

認知症 個人対策	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
認知症初期集中支援チーム配置人数 (医師含む)	5人	5人	6人	7人	6人	8人	チーム員の退職や休職があり、十分な支援ができなかったため、令和7年度はチーム員の増員を図り8人体制とする予定。
認知症地域支援推進員 配置人数	4人	4人	6人	5人	8人	8人	令和6年度途中で1名増員をすることができた。令和7年度は委託法人と調整し、4ブロック各2人、合計8人配置を予定している。
認知症チームケアマネジメント推進事業主任協力員・協力員数	27人	23人	38人	27人	38人	38人	令和6年度は、昨年度の研修会を受講した3名が新たに協力員となった。今後は、主任協力員へと昇格できるよう、育成に努める。

認知症チームケアマネジメント推進事業 研修会開催回数	58回	36回	72回	38回	72回	72回	対象事業所を幅広く設定し受講を促したが、受講希望は微増にとどまり、目標値に達しなかった。今後はより多くの方が参加しやすいよう、研修の時間や内容を見直す。
認知症高齢者位置検索サービス事業 新規利用者数	10人	27人	41人	16人	41人	41人	目標値に到達していないものの、徘徊等による行方不明のおそれがある高齢者を抱える家族が見込みより少ないものと捉えている。なお、高齢者を介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、安心して在宅介護できる環境づくりに取り組むため、事業の継続は必要と考える。
認知症高齢者防火支援事業 新規利用者数	7人	6人	20人	7人	20人	20人	目標値に到達していないものの、独居の認知症高齢者で本事業を必要としている対象が見込みより少ないものと捉えている。なお、独居の認知症高齢者は増加傾向にあるため、万が一を考慮した防火対策は重要であるため、事業の継続は必要と考える。
認知症 地域対策	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
介護者向け講習会事業 研修会参加者数	—	—	70人	144人	70人	70人	定期開催とSNSで周知を行うことで、参加者は目標を上回った。さらに実際の介護者の介護負担軽減となるような研修内容とし実施していきたい。
認知症カフェ等推進事業 補助団体数	7団体	9団体	10団体	8団体	11団体	12団体	目標数には到達できなかった。令和7年度から開催回数の要件を緩和したことから、カフェの新規開設を促していく。
認知症高齢者見守り事業 認知症サポーター数	2,123人	2,809人	5,000人	3,026人	5,000人	5,000人	目標数には到達できなかった。今後、特に小中学校を中心に周知することで、開催を促していく。
認知症高齢者見守り事業 養成講座の開催回数	56回	75回	120回	76回	120回	120回	
認知症高齢者等の権利擁護体制整備事業 法人後見受託件数	31件	37件	45件	38件	45件	45件	利用予定者数には到達していないが、制度利用にかかる周知に努め、併せて、受託法人先の多様化を進めていく。
成年後見制度利用支援事業 報酬助成件数	110件	99件	140件	127件	140件	140件	

【重点的取組5】

明るく活力ある社会を実現するための「生きがいづくり活動」の推進

高齢者が健康で生きがいを持ち、社会活動への参加を通じて多世代交流を深めることが、明るく活力ある社会の実現に重要である。コロナ禍による高齢者の健康への影響も懸念されるため、年齢にとらわれず活動的に外出するよう促し、「生きがいづくり活動」を推進した。

〈令和6年度の主な取組内容〉

○活動

- ・地域に根付いて様々な活動をしている高齢者が活躍する各種団体の取組を支援。
- ・地域団体との連携強化・情報共有に努め、まちづくりの担い手として活躍できる取組を推進。
- ・高齢者が自主的・継続的に介護予防に取組むよう、支援及び取組を実施。
- ・高齢者自身が生きがいづくりを行えるように支援。

○外出促進

- ・外出の機会や活動の場の創出に繋がる通いの場等の地域資源の発掘。
- ・公共交通機関であるバスの利用助成等、高齢者の移動手段に係る支援。

〈成果指標〉

※R4、R5は参考実績値

指標	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
地域内外での何らかのグループ活動の頻度	61.9%	—	—	—	—	70.0%	今年度を実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で測定予定。
週に2回以上の外出頻度	77.6%	—	—	—	—	85.0%	今年度を実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で測定予定。
通いの場の参加者数※	13,612人	14,912人	13,740人	—	13,870人	14,000人	夏ごろに実績確定見込。

※介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況に関する調査

〈主な取組と活動指標〉

※R4、R5は参考実績値

活動	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
老人クラブ活動参加延べ人数	117,356人	130,178人	120,000人	111,873人	120,000人	120,000人	クラブ数や会員数の減少に伴い、活動参加延べ人数も減少傾向にある。引き続き、市老人クラブ連合会を支援していく。
(再掲) みんなで体操みんなで健幸事業 参加実人数	3,091人	3,553人	3,800人	3,550人	4,200人	4,600人	新規参加者の伸び悩みがある。効果的な周知を検討していきたい。
(再掲) みんなで体操みんなで健幸事業 実施回数	2,874回	5,201回	2,700回	3,881回	3,180回	3,660回	目標値は達成した。引き続き、身近な公民館等での参加ができるよう事業展開していく必要があると考える。
生きがい支援施設設置数	20カ所	20カ所	20カ所	20カ所	20カ所	20カ所	高齢者の健康の増進やレクリエーション等のための施設として、引き続き維持管理を実施していく。

生きがい支援施設述べ利用者数	128,446人	158,145人	183,000人	158,026人	183,000人	183,000人	利用者数は年々増加しているが、目標値には達しなかった。高齢者の健康寿命の延伸を図るため、さらなる施設の周知を行っていく。
外出促進	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
ふれあい会食事業 実施団体数	108団体	160団体	262団体	200団体	262団体	262団体	令和5年度に事業の見直しを図られ、令和6年度から1団体に対する助成回数を4→2回に半減したものの、実施団体は年々増加し、実施回数も大きな減少には至っていない。このため、サロンや地域活動におけるニーズは高いものと考えられ、閉じこもりからの外出促進や地域のコミュニケーションの維持向上から介護予防に繋げるためにも、継続して取り組む必要がある。
ふれあい会食事業 実施回数	181回	286回	352回	208回	352回	352回	
敬老バスカ保有者数	57,427人	58,463人	59,500人	58,845人	60,500人	61,500人	目標値の達成へ向け、引き続き制度の周知を行っていく。
敬老バスカ年間延べ利用回数	1,249,922回	1,316,858回	1,400,000回	1,298,662回	1,450,000回	1,500,000回	バス運行業者による路線変更、便数の減少影響もあり、目標値には達しなかった。高齢化が進む中、高齢者の外出支援に引き続き取り組む必要がある。

第9期宮崎市民長寿支援プラン 令和6年度最終実績報告
 高齢者福祉事業に係る実績について

資料3

- 生きがいつくりに関する事業の実施状況
- 生活支援事業の実施状況
- 施設福祉サービス事業の実施状況

【生きがいつくりに関する事業】 ※R4、R5は参考実績値

老人クラブ活動助成	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 活動参加延べ人員数	117,356人	130,178人	120,000人	111,873人	120,000人	120,000人	クラブ数や会員数の減少に伴い、活動参加延べ人員数も減少傾向にある。引き続き、市老人クラブ連合会を支援していく。
敬老祝関連事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
敬老祝金※	6,028人	2,162人	2,250人	2,104人	2,400人	2,150人	今後も継続して88歳を迎えた方へ敬老祝金を贈呈する。
百歳長寿祝	128人	165人	200人	177人	220人	240人	今後も継続して100歳を迎えた方へ祝品を贈呈する。

※2023年度より対象者は88歳のみ

※R4、R5は参考実績値

高齢者の外出支援・促進	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 敬老バス力保有者数	57,427人	58,463人	59,500人	58,845人	60,500人	61,500人	目標値の達成へ向け、引き続き制度の周知を行っていく。
(再掲) 敬老バス力年間延べ利用回数	1,249,922回	1,316,858回	1,400,000回	1,298,662回	1,450,000回	1,500,000回	バス運行業者による路線変更、便数の減少影響もあり、目標値には達しなかった。高齢化が進む中、高齢者の外出支援に引き続き取り組む必要がある。
生きがい支援施設	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 生きがい支援施設設置数	20力所	20力所	20力所	20力所	20力所	20力所	高齢者の健康の増進やレクリエーション等のための施設として、引き続き維持管理を実施していく。
(再掲) 生きがい支援施設延べ利用者数	128,446人	158,145人	183,000人	158,026人	183,000人	183,000人	利用者数は年々増加しているが、目標値には達しなかった。高齢者の健康寿命の延伸を図るため、さらなる施設の周知を行っていく。

【生活支援事業】

※R4、R5は参考実績値

生活支援ショートステイ事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
利用者数	1人	2人	5人	4人	5人	5人	近年の利用実態として、被虐待高齢者の一時保護としての利用のみであり、生活機能維持向上や在宅生活の自立支援に資するための利用がなかった。このため、令和7年度からは、高齢者虐待等一時保護事業と統合して高齢者ショートステイに対応する。
利用日数	2日	26日	40日	43日	40日	40日	
高齢者虐待等一時保護事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
利用者数	2人	3人	6人	4人	6人	6人	被虐待者及び養護者の保護、支援のために必要な措置であり、今後も引き続き実施したい。
利用日数	92日	33日	90日	115日	90日	90日	
緊急通報システム事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
登録者数	167人	205人	205人	190人	215人	225人	令和6年度は施設入所等による利用廃止が新規申請を上回ったため実績減となっている。見守りが必要な独居高齢者のセーフティーネットの役割は重要であり、緊急時に備えるとともに、定期的な安否確認を行っていくためにも、事業の継続は必要と考える。
ふれあい会食事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 実施団体数	108団体	160団体	262団体	200団体	262団体	262団体	令和5年度に事業の見直しが行われ、令和6年度から1団体に対する助成回数を4→2回に半減したものの、実施団体は年々増加し、実施回数も大きな減少には至っていない。このため、サロンや地域活動におけるニーズは高いものと考えられ、閉じこもりからの外出促進や地域のコミュニケーションの維持向上から介護予防に繋げるためにも、継続して取り組む必要がある。
(再掲) 回数	181回	286回	352回	208回	352回	352回	
認知症高齢者等の権利擁護体制整備事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 法人後見受託件数	31件	37件	45件	38件	45件	45件	利用予定者数には到達していないが、制度利用にかかる周知に努め、併せて、受託法人先の多様化を進めていく。
住宅改修補助事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
件数	174件	189件	170件	156件	170件	170件	令和5年度は国の総合経済対策による予算拡充を受け補助件数が増加したが、令和6年度はその反動で減少した。本事業は在宅生活の環境を整えるための重要な施策であり、今後も安定的に継続していく。

【施設福祉サービス事業】

※R4、R5は参考実績値

養護老人ホーム	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
定員数	344人	344人	344人	344人	344人	344人	定員数及び特定枠数については令和5年度に同じ。定員数は継続するが、特定枠数については、入所者の心身状態及び施設の人員体制から適宜施設が判断していく。
特定枠	115床	124床	124床	124床	124床	124床	
施設数	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	
生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
定員数	67人	67人	52人	52人	52人	52人	令和5年度をもって、1施設（すみのえ生活支援ハウス）が廃止したことによる定員数減となっている。施設によっては待機者もいるところであり、施設数・定員数ともに現状維持としていく。
施設数	4カ所	4カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	
軽費老人ホーム（ケアハウス）	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
定員数	280人	280人	280人	280人	280人	280人	施設数と定員数に変更はないが、令和6年度から、2施設（エバグリーン、シャトル）が利用実績を踏まえて特定枠の一部を一般枠に変更したことによる特定枠数の減としている。なお、シャトルについては、利用実態を踏まえて、令和6年度をもって廃止した。令和7年度からは6施設となり、定員数と施設数が減となる。
特定枠	124床	124床	87床	87床	87床	87床	
施設数	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	
軽費老人ホーム（A型）	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
定員数	100人	100人	100人	100人	100人	100人	定員数及び施設数については令和5年度に同じ。いずれも利用状況はほぼ満床の状況であり、現状維持で継続する。
施設数	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	

介護保険事業に係る実績について

- 地域支援事業の実施状況
- 保健事業と介護予防の一体的実施状況
- 保健福祉事業の実績報告

《地域支援事業》

【介護予防・日常生活支援総合事業】

〈介護予防・生活支援サービス事業〉

※R4、R5は参考実績値

介護予防型訪問サービス	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組	
利用者数 (年間の数量)	7,431件	7,386件	7,329件	7,088件	7,329件	7,329件	要支援者数は増えているが事業対象者数は減少しており、その影響もあり件数が減少していると考えられる。	
訪問型家事援助サービス	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組	
利用者数 (年間の数量)	604人	507人	604人	298人	604人	604人	指定事業所の廃止と休止があったこと、新規利用者も増えていないことから実績の減少傾向が続いていると考えられる。	
介護予防型通所サービス	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組	
利用者数 (年間の数量)	18,961人	19,486人	20,934人	19,842人	21,873人	22,855人	コロナ禍に落ち込んだ件数が、コロナ禍前の水準に戻りつつある。	
通所 (訪問) 型短期集中予防サービスC	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組	
(再掲) 運動プログラム 訪問型 実利用者数	23人	28人	27人	22人	31人	36人	運動及び栄養プログラムについては、事前の訪問アセスメントの利用が伸びており、専門職の助言を踏まえたケアプラン原案作成に活用されている。プログラム自体の利用者は減少しているが、活用が伸びている部分もあるため、それぞれの要因を地域包括支援センターやサービス提供事業所等から把握し、方向性を検討する。	
(再掲) 運動プログラム 通所型 実利用者数	101人	87人	140人	64人	163人	190人		
運動プログラム 訪問アセスメントのみ 実利用者数	58人	89人	158人	67人	192人	233人		
(再掲) 栄養プログラム 訪問型、通所型 実利用者数	41人	35人	54人	24人	58人	63人		
栄養プログラム 訪問アセスメントのみ 実利用者数	16人	12人	25人	3人	40人	64人		
(再掲) 口腔プログラム 実利用者数	49人	47人	77人	47人	77人	77人		
介護予防ヘルプサービス 件数	0件	0件	5件	0件	5件	5件		
(再掲) 介護予防ケアマネジメント 利用者数 (年間の数量)	14,574件	14,355件	15,425件	13,737件	16,118件	16,841件		要支援者数は微増しているが事業対象者数は減少しているため、件数も減少していると考えられる。

〈一般介護予防事業〉

※R4、R5は参考実績値

地域介護予防活動支援事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) みんなで体操みんなで健幸事業 参加実人数	3,091人	3,553人	3,800人	3,550人	4,200人	4,600人	新規参加者の伸び悩みがある。効果的な周知を検討していきたい。
(再掲) みんなで体操みんなで健幸事業 実施回数	2,874回	5,201回	2,700回	3,881回	3,180回	3,660回	目標値は達成した。引き続き、身近な公民館等での参加ができるよう事業展開していく必要があると考える。
シニア応援ボランティア事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
ボランティア登録者数	592人	488人	745人	449人	—	—	事業の発展が厳しいことや、コロナ禍後も受入施設側の制限が継続されていることを踏まえ、令和6年度で事業終了した。
介護予防普及啓発事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) フレイル予防健幸塾事業 実施箇所数	—	—	15カ所	14カ所	15カ所	15カ所	15カ所になるよう事業者を募集していく。
(再掲) フレイル予防健幸塾事業 参加者数	—	—	675人	467人	675人	675人	一部の会場で定員に対し、参加者が少ない会場もあったが、継続して事業の周知を行う。
(再掲) 介護予防手帳配付事業	—	—	30,000冊	22,951冊	10,000冊	10,000冊	配付方法を前講座、健幸運動教室、窓口としていたが、今年度より健診でも配付する予定。
介護予防把握事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 76歳市民一斉健幸チェック事業 送付数	—	5,717人	6,532人	5,944人	6,177人	5,929人	高齢者のニーズを把握するアンケート及び対話を行う新規事業に組み込み、再構築を行ったため、R6で廃止とした。

【包括的支援事業】

〈地域包括支援センター運営事業〉

※R4、R5は参考実績値

地域包括支援センター運営事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 地域包括支援センター 運営協議会実施回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回	計画通り、事業実績や各包括支援センターでの取組状況について報告し、協議会委員へ地域包括支援センターの役割や機能について理解を得ることができた。

(再掲) 書類作成時間の割合	—	—	50.0%	30.0%	40.0%	30.0%	記録閲覧や入力可能なタブレットを90台導入。各地域包括支援センターへ配付し8月から活用開始。実証事業へ参加し効果を検証したところ、記録時間の短縮、訪問に係る準備時間の削減の効果が確認できた。一方市内センター全体で見ると、導入初期で操作が不慣れであること、拠点システムとタブレットで仕様に違いがあること、などの要因により十分な効果は得られなかったと感じている。R7年度も引き続き研修実施や機能向上を図りながらより活用効果が確認できるよう努めたい。
在宅医療・介護連携の推進	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
宮崎市東諸県在宅医療介護連携推進協議会開催回数	2回	2回	2回	1回	2回	2回	R6は1回の実績だったため、代わりに座談会を1回開催した。※上半期開催予定分を感染症蔓延時期だったため中止した。

〈認知症施策の推進〉

※R4、R5は参考実績値

認知症施策の推進	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 認知症地域支援推進事業 認知症地域支援推進員配置人数	4人	4人	6人	5人	8人	8人	令和6年度途中で1名増員をすることができた。令和7年度は委託法人と調整し、4ブロック各2人、合計8人配置を予定している。
(再掲) 認知症初期集中支援チーム推進事業 配置人数(医師含む)	5人	5人	6人	7人	6人	8人	チーム員の退職や休職があり、十分な支援ができなかったため、令和7年度はチーム員の増員を図り8人体制とする予定。
(再掲) 認知症カフェ等推進事業 補助団体数	7団体	9団体	10団体	8団体	11団体	12団体	目標数には到達できなかった。令和7年度から開催回数の要件を緩和したことから、カフェの新規開設を促していく。

〈地域ケア会議推進事業〉

※R4、R5は参考実績値

地域ケア会議推進事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 検討事例数	96件	64件	192件	54件	192件	192件	目標達成できなかった理由として、実施回数を減らしたことによる。個別課題の検討に加え、地域課題の抽出も目的としているため、引き続き会議の趣旨や目的を明確にし、運営方法等の見直しを図っていく。

【任意事業】

〈介護給付適正化事業〉

※R4、R5は参考実績値

ケアプランの点検	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
ケアプラン点検数 (運営指導の点検含む)	180件	217件	333件	297件	333件	333件	高齢者向け住まいにおけるサービスの質を確保するため、令和6年度より入居者のケアプラン点検を開始した。実施においては、ケアプラン作成キャリアアップ講座とあわせて専門業者に外部委託しており、その結果、ケアプラン点検の件数は昨年度の154件から210件へ大幅に増加した。専門業者による質の高い助言・指導は、各事業所のサービス向上と介護給付費の適正化に大きく貢献している。また、運営指導も63件から87件へと増加した。今後も、他自治体の先進事例を参考に、より効果的な事業運営を検討してまいりたい。
居宅介護支援事業所 運営指導数	16件	22件	41件	28件	41件	41件	事業所の感染症発生等による日程変更はあったが、概ね計画していた運営指導を行った。目標値へは届かなかったが引き続き、ケアプランの必要な指導や助言を図り、サービスの質の向上に努めていきたい。
ケアプランの指導研修	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
キャリアアップ研修 実施回数 (R5までは、キャリアアップ講座)	44回	34回	1回	1回	1回	1回	令和6年度より、目標指標を従来の「キャリアアップ講座」から、より実践的な「キャリアアップ研修」の回数に変更した。この研修は、点検対象外であった介護支援専門員にも課題を共有する良い機会となり、事業所全体のサービス向上に繋がったと考える。今後も、点検結果の分析を活かし、より質の高い研修の提供を目指す。
キャリアアップ研修 参加者数 (R5までは、キャリアアップ講座)	102人	54人	120人	145人	120人	120人	R6はオンライン配信及びオンデマンド配信により研修会を実施したことで目標数を超える参加が得られた。引き続き参加者数の増加を図り、効果的な方法を検討していく。

現任研修 実施回数	—	1回	1回	1回	1回	1回	施設や事業所の現状や課題に応じた研修を実施していることで、サービスの質の向上や虐待防止等につながっていると考え。引き続き、課題に応じた内容や希望の多い内容についても検討し実施していく。
現任研修 参加者数	—	1,230人	700人	1,148人	700人	700人	オンデマンド配信形式で行ったことが目標を大きく達成した一因であると考え。引き続き、受講しやすい効果的な方法等を検討していく。
ケアプランの確認 対象サービス事業所	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
居宅介護支援	16事業所	22事業所	123事業所 (3年間での見込)	28事業所	123事業所 (3年間での見込)		概ね3年に1回
訪問介護	15事業所	36事業所	90事業所 (3年間での見込)	44事業所	90事業所 (3年間での見込)		概ね3～6年に1回
通所介護	10事業所	32事業所	65事業所 (3年間での見込)	18事業所	65事業所 (3年間での見込)		概ね3～6年に1回
認知症対応型共同生活介護	8事業所	14事業所	59事業所 (3年間での見込)	17事業所	59事業所 (3年間での見込)		概ね3～6年に1回
認知症対応型通所介護	0事業所	1事業所	5事業所 (3年間での見込)	1事業所	5事業所 (3年間での見込)		概ね3～6年に1回
地域密着型通所介護	8事業所	15事業所	38事業所 (3年間での見込)	13事業所	38事業所 (3年間での見込)		概ね3～6年に1回
定期巡回・訪問介護看護	1事業所	1事業所	2事業所 (3年間での見込)	1事業所	2事業所 (3年間での見込)		概ね3～6年に1回
小規模多機能型居宅介護	4事業所	5事業所	13事業所 (3年間での見込)	6事業所	13事業所 (3年間での見込)		概ね3～6年に1回
看護小規模多機能型居宅介護	1事業所	1事業所	3事業所 (3年間での見込)	0事業所	3事業所 (3年間での見込)		概ね3～6年に1回
短期入所生活介護	8事業所	12事業所	30事業所 (3年間での見込)	6事業所	30事業所 (3年間での見込)		特養併設は3年に1回、以外は6年に1回
特定施設入居者生活介護	2事業所	8事業所	25事業所 (3年間での見込)	11事業所	25事業所 (3年間での見込)		概ね3年に1回
福祉用具貸与、住宅改修の点検	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
現地調査件数	4件	33件	192件	62件	192件	192件	令和6年度は、住宅改修の現地調査を行う専門職（理学療法士・作業療法士）を2人から3人体制に強化し調査件数が増加した。令和7年度からは4人体制となり現地調査の拡大を見込んでおり、引き続き必要な確認や助言、指導を通じた住宅改修費の適正化につなげていく。

縦覧点検・医療情報との突合	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
縦覧点検と医療情報との突合による過誤の割合	0.29%	0.42%	0.30%	2.45%	0.30%	0.30%	令和6年度は複数利用者かつ複数月にまたがる請求誤りを行っていた事業所があったため実績値が大きく伸びた。令和7年度も引き続き国保連合会から提供される縦覧点検と医療情報との突合情報の活用を進めていく。
認知症チームケアマネジメント推進事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
主任協力員・協力員数	27人	23人	38人	27人	38人	38人	令和6年度は、昨年度の研修会を受講した3名が新たに協力員となった。今後は、主任協力員へと昇格できるよう、育成に努める。
研修会開催回数	58回	36回	72回	38回	72回	72回	対象事業所を幅広く設定し受講を促したが、受講希望は微増にとどまり、目標値に達しなかった。今後はより多くの方が参加しやすいよう、研修の時間や内容を見直す。

〈家族介護支援事業〉

※R4、R5は参考実績値

認知症高齢者支援事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 認知症サポーター数	2,123人	2,809人	5,000人	3,026人	5,000人	5,000人	目標値には到達できなかった。今後、特に小中学校を中心に周知することで、開催を促していく。
(再掲) 養成講座の開催回数	56回	75回	120回	76回	120回	120回	
認知症高齢者位置検索サービス事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 新規利用者数	10人	27人	41人	16人	41人	41人	目標値に到達していないものの、徘徊等による行方不明のおそれがある高齢者を抱える家族が見込みより少ないものと捉えている。なお、高齢者を介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、安心して在宅介護できる環境づくりに取り組むため、事業の継続は必要と考える。
介護者向け講習会事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 研修会参加者数	—	—	70人	144人	70人	70人	定期開催とSNSで周知を行うことで、参加者は目標を上回った。さらに実際の介護者の介護負担軽減となるような研修内容とし実施していきたい。
(再掲) 研修会実施回数	—	—	7回	12回	7回	7回	月2回の頻度で開催したことによって、目標値を上回る回数となった。

〈その他の事業〉

※R4、R5は参考実績値

成年後見制度利用支援事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
市長申立件数	34件	41件	40件	50件	40件	40件	成年後見推進協議会を設置したことで専門職の意見を取り入れた受任調整を実施できているが、成年後見制度についての認知度が十分とは言い難いため、更なる周知・啓発に取り組んでいく必要がある。
(再掲) 報酬助成件数	110件	99件	140件	127件	140件	140件	利用予定者数には到達していないが、制度利用にかかる周知に努め、併せて、受託法人先の多様化を進めていく。
高齢者虐待防止推進事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
通報受付件数	117件	99件	—	128件	—	—	全国的には高齢者虐待の通報・相談件数が増加傾向にあるが、本市においては横這いである。地域全体で高齢者虐待に関する意識を高めるために、出前講座・研修会・虐待防止ネットワークその他の方策を活用し、啓発に努めたい。
住宅改修支援事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
介護保険住宅改修等技術審査事業 件数	1,012件	1,146件	1,140件	1,100件	1,140件	1,140件	R5年度は、住宅改修補助事業の受付期限を、3月末まで延長したため、住宅改修を利用する対象者が増え、審査件数が増加したと考えられる。R6年度は、住宅改修補助事業の受付期限が例年通りの1月末頃となったことも影響し、審査件数としてはR5年度を下回った。今後も高齢者の増加が予測され、それに合わせて審査件数の増加が見込まれる。
住宅改修支援事業 件数	263件	287件	300件	342件	300件	300件	本事業の申請には2年の時効が設けられており、また事業所が複数件をまとめて提出する場合もあるため、年度ごとの件数を正確に予測することは困難であるが、実績としては増加傾向である。その主な要因として、高齢者人口の増加に伴う住宅改修ニーズの高まりや、本事業の認知度向上などが考えられる。

《保健事業と介護予防の一体的実施》

※R4、R5は参考実績値

保健事業と介護予防の一体的実施事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
健康教育を行う通いの場の数	—	44力所	44力所	42力所	44力所	44力所	実施内容等を検討しながら、引き続き、22地区（各地区2回）で実施していく。
通いの場から個別支援につなげた要フォロー者数	—	59人	66人	7人	66人	66人	通いの場における『フレイル4項目該当者』については、2回目の参加がない場合も、ハイリスク対象者として電話等で支援を行う。
オーラルケア・フレイル予防事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 口腔プログラム参加者数	—	50人	820人	390人	820人	—	対象を歯つらつ健診受診者から65歳以上に拡大した結果、参加者が増加傾向にあるため、周知に力を入れていきたい。

《保健福祉事業》

〈実施事業〉

※R4、R5は参考実績値

介護用品支給事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
延べ利用認定者数	1,207人	1,240人	1,330人	1,369人	1,400人	1,470人	高齢者数の増加に伴い、当該事業を必要とする高齢者も増加していると考え。なお、近年、包括支援センター研修や居宅ケアマネ研修等を通して事業周知をしてきたことで、積極的な活用が促されたことも大きな要因と考える。引き続き事業周知を図り、家族介護の支援に努めるとともに、利用しやすい仕組みとなるよう事業見直しを検討していきたい。
生活支援配食サービス事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
年度末登録者数	144人	168人	185人	179人	190人	195人	高齢者数の増加に伴い、当該事業を必要とする高齢者も増加していると考え。なお、近年、包括支援センター研修や居宅ケアマネ研修等を通して事業周知をしてきたことで、積極的な活用が促されたことも大きな要因と考える。引き続き独居高齢者等の食の確保とともに見守りが市内全域で図られるよう事業者の確保や理解に努めていきたい。
食数	32,084食	38,927食	46,250食	39,202食	47,500食	48,750食	

介護予防福祉用具購入補助事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
利用者数	29人	18人	48人	27人	48人	48人	本事業の周知を被保険者や事業所に直接行ったことで利用者数、補助額の増加につながったと考える。令和6年度は、周知時期が年度中旬であったため、令和7年度は7月を目標に行い、更なる利用者の増加を目指す。
給付費	871千円	727千円	2,400千円	1,094千円	2,400千円	2,400千円	

《見込量確保のための方策》

※R4、R5は参考実績値

介護助手導入促進モデル事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
(再掲) 機能分化を行った事業所数	—	—	5カ所	2カ所	20カ所	—	モデル事業所として2事業所にて実際に介護助手を雇用。資格が不要な業務を担ってもらうことで、事業所内でも負担軽減の実感が得られた。R7年度では実際に介護助手の雇用又は派遣を実施した事業所へ必要経費の一部を補助する事業を行う。
(再掲) 介護助手の雇用数	—	—	20人	5人	40人	—	介護助手導入促進モデル事業に伴う雇用により5名の実績。導入した事業所からは負担軽減の実感が得られたとの意見もあった。まだ介護助手の普及促進が不足していると感じたため、R7年度の補助事業の周知に併せて、普及促進に引き続き努めたい。
介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	目標値 (R8)	現状認識と今後の取組
介護職初任者・実務者研修受講者数 (新規就労・処遇改善)	—	—	35人	19人	35人	—	初任者研修は14人、実務者研修は5人だった。周知は行っていたものの、限定的で回数が少なかったため、情報が行き渡らなかったと思われる。範囲拡大と回数増加により、補助対象者に情報が伝達するよう周知を行いたい。
介護支援専門員実務研修受講者数 (新規人材)	—	—	20人	6人	20人	—	周知は行っていたものの、限定的で回数が少なかったため、情報が行き渡らなかったと思われる。範囲拡大と回数増加により、補助対象者に情報が伝達するよう周知を行いたい。

要介護認定・保険給付・保険料の状況について

○要介護認定の状況

1. 認定者数の推移
2. 出現率の推移
3. 認定率（要介護度別）の推移
4. 新規要支援・要介護者の状況
5. 申請件数及び認定件数の推移

○保険給付の状況

1. サービスの利用状況
2. 給付額の推移状況

○保健福祉事業の実績報告

1. 介護保険料の推移
2. 介護保険料の賦課状況
3. 介護保険料の収納状況
4. 低所得者対策（保険料の減免）

○要介護認定の状況

1 認定者数の推移

認定率が高い後期高齢者（75歳以上）の人口が年々増加し、第1号被保険者全体に占める割合が拡大しているため、認定率が17.13%に上昇した。

第8期(令和4, 5年度) 第9期(令和6年度)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		増減率		増減率		増減率
A：総人口	397,898	▲0.49%	395,060	▲0.71%	392,274	▲0.71%
B：第1号被保険者 (65歳以上人口)	115,112	0.37%	115,888	0.67%	116,116	0.20%
高齢化率 (B÷A)	28.93%		29.33%		29.60%	
C：第2号被保険者 (40～64歳人口)	132,950	▲0.07%	132,257	▲0.52%	131,907	▲0.26%
総人口比 (C÷A)	33.41%		33.48%		33.63%	
計 (B+C)	248,062	0.13%	248,145	0.03%	248,023	▲0.05%
総人口比 ((B+C)÷A)	62.34%		62.81%		63.23%	
第1号被保険者 (65歳以上人口) 【計画策定時推計値】	115,533		117,112		117,796	
E：要介護認定者数 【計画策定時推計値】	19,460	▲0.41%	19,751	1.50%	20,112	1.83%
F：第1号被保険者 [計画策定時推計値]	19,122	▲0.35%	19,381	1.35%	19,892	2.64%
認定率 (F÷B)	16.61%		16.72%		17.13%	
[計画策定時推計値]	17.05%		17.41%		16.83%	
G：第2号被保険者 認定率 (G÷C)	338	▲3.98%	370	9.47%	220	▲40.54%
	0.25%		0.28%		0.17%	

2 出現率の推移

後期高齢者の認定者数は、年々増加しているが、区分人口の増加が上回っているため、出現率は減少している。第2号被保険者及び前期高齢者の出現率は概ね横ばいである。

		第2号 被保険者	第1号被保険者			合計
			前期高齢者	後期高齢者	計	
		40～64歳	65～74歳	75歳以上		
令和5年3月末	A：区分人口	132,950	55,791	59,321	115,112	248,062
	B：認定者数	338	2,126	16,996	19,122	19,460
	(構成割合)	1.74%	10.92%	87.34%	98.26%	100.00%
	※出現率(B/A)	0.25%	3.81%	28.65%	16.61%	7.84%
令和6年3月末	A：区分人口	132,257	53,791	62,097	115,888	248,145
	B：認定者数	370	2,016	17,365	19,381	19,751
	(構成割合)	1.87%	10.21%	87.92%	98.13%	100.00%
	※出現率(B/A)	0.28%	3.75%	27.96%	16.72%	7.96%
令和7年3月末	A：区分人口	131,907	51,999	64,117	116,116	248,023
	B：認定者数	374	1,968	17,770	19,738	20,112
	(構成割合)	1.86%	9.79%	88.35%	98.14%	100.00%
	※出現率(B/A)	0.28%	3.78%	27.71%	17.00%	8.11%

3 認定率（要介護度別）の推移

（出典：厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」）

① 全体（第2号被保険者を含む）

宮崎市の要介護認定率は、令和4年度から令和6年度までの3年間、16.7%と安定した水準で推移しており、要介護度別の内訳を見ても大きな変動はない。この数値は、同期間において19.4%から19.7%で推移する全国平均と比較して約3ポイント低い水準である。しかしながら、「要介護1」および「要介護5」の認定率においては、宮崎市が全国平均を上回っている状況である。また、宮崎県全体の認定率とはほぼ同水準で推移しているものの、県全体ではわずかな減少傾向が認められる。

	宮崎市			全国			宮崎県		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
要支援1	1.9%	1.9%	1.9%	2.7%	2.8%	2.9%	1.4%	1.5%	1.5%
要支援2	2.1%	2.2%	2.2%	2.7%	2.8%	2.8%	1.9%	2.0%	2.0%
要介護1	4.6%	4.6%	4.7%	4.0%	4.1%	4.1%	3.9%	3.9%	4.0%
要介護2	2.6%	2.6%	2.6%	3.2%	3.3%	3.3%	2.8%	2.8%	2.8%
要介護3	2.0%	2.0%	1.9%	2.6%	2.6%	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%
要介護4	1.7%	1.8%	1.8%	2.5%	2.5%	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%
要介護5	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.6%
全体	16.7%	16.7%	16.7%	19.4%	19.7%	19.7%	16.4%	16.4%	16.3%

② 75歳以上

宮崎市の要支援者認定率は、令和4年度の28.2%から令和6年度には27.3%へと0.9ポイント減少した。内訳として要支援1は横ばいであるが、その他の区分では減少傾向にある。この減少幅は、同期間に31.3%から31.0%へと0.3ポイントの減少に留まった全国状況と比較して大きい。宮崎県全体も本市とほぼ同様の推移を示しているが、要支援2の区分においては、本市が0.2ポイント減少したのに対し、県全体では0.1ポイント増加するという違いが見られる。

	宮崎市			全国			宮崎県		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
要支援1	3.2%	3.1%	3.2%	4.4%	4.5%	4.6%	2.4%	2.4%	2.4%
要支援2	3.6%	3.5%	3.4%	4.2%	4.3%	4.4%	3.2%	3.2%	3.3%
要介護1	7.8%	7.7%	7.7%	6.6%	6.5%	6.5%	6.7%	6.5%	6.5%
要介護2	4.4%	4.2%	4.2%	5.2%	5.2%	5.2%	4.7%	4.5%	4.5%
要介護3	3.4%	3.3%	3.1%	4.2%	4.1%	4.0%	4.0%	3.9%	3.7%
要介護4	3.0%	3.0%	2.9%	4.1%	4.0%	3.9%	3.8%	3.8%	3.7%
要介護5	2.9%	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	2.4%	2.8%	2.7%	2.5%
全体	28.2%	27.5%	27.3%	31.3%	31.1%	31.0%	27.5%	27.0%	26.6%

③ 85歳以上

宮崎市の要介護認定率は、令和4年度の54.5%から令和6年度には55.1%へと0.6ポイント増加した。この増加幅は、同期間に58.5%から59.0%へと1.0ポイント増加した全国状況と比較して緩やかである。宮崎県全体も本市と同様の傾向を示しているが、特に要介護5の区分においては県が0.3%減少しており、本市とは異なる動きも見られる。

	宮崎市			全国			宮崎県		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
要支援1	5.6%	5.4%	5.9%	6.8%	7.0%	7.3%	3.8%	3.8%	4.0%
要支援2	6.4%	6.4%	6.3%	7.1%	7.3%	7.5%	5.3%	5.4%	5.7%
要介護1	14.6%	14.9%	15.4%	12.2%	12.3%	12.4%	11.7%	11.9%	12.3%
要介護2	8.5%	8.3%	8.6%	10.0%	10.2%	10.3%	8.7%	8.7%	8.7%
要介護3	7.0%	6.9%	6.6%	8.5%	8.5%	8.5%	7.8%	7.6%	7.8%
要介護4	6.2%	6.5%	6.4%	8.5%	8.5%	8.4%	7.6%	7.8%	7.9%
要介護5	6.0%	5.9%	5.9%	5.3%	5.2%	5.0%	5.4%	5.5%	5.1%
全体	54.5%	54.4%	55.1%	58.5%	59.0%	59.5%	50.8%	50.8%	51.4%

4 新規要支援・要介護者の状況

(出典：厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」)

① 新規要支援・要介護者の要介護度分布の推移

宮崎市の新規認定における要介護度の分布は、全国に近い状況である。令和6年度において、新規認定者のうち「要支援1」から「要介護1」と認定された方の割合は73.6%であった。これは、同区分が65.4%である宮崎県全体と比較して8.2ポイント高く、県内の他地域に比べて新規認定時点では比較的軽度な区分で認定される方が多いことを示している。

	宮崎市			全国			宮崎県		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
要支援1	24.0%	24.0%	24.7%	26.0%	26.2%	26.5%	18.0%	18.0%	18.8%
要支援2	22.7%	20.5%	21.5%	17.0%	17.2%	17.3%	18.9%	18.1%	18.4%
要介護1	27.3%	28.4%	27.4%	24.8%	24.6%	24.7%	28.1%	28.8%	28.2%
要介護2	9.1%	9.9%	9.7%	12.2%	12.0%	11.9%	13.9%	13.3%	13.2%
要介護3	7.0%	6.9%	7.1%	7.3%	7.2%	7.0%	9.1%	9.4%	8.9%
要介護4	5.3%	5.0%	5.0%	7.7%	7.7%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%
要介護5	4.7%	5.3%	4.7%	5.1%	5.2%	5.1%	4.6%	4.9%	5.1%

② 新規要支援・要介護者の要介護度分布の年齢階級別分布の推移

新規要支援・要介護認定者の年齢構成を見ると、高齢になるほどその割合が高くなる傾向にあり、特に80～84歳、85～89歳の層が中心を形成している。全国の傾向と比較すると、宮崎市は65～74歳の比較的若い前期高齢者層の割合がやや低い一方で、85歳以上の超高齢者層の割合が全国平均を上回っており、より高齢の層で新たに認定を受ける方が多いことが特徴である。

	宮崎市			全国			宮崎県		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
65-69歳	6.5%	6.1%	5.1%	5.9%	5.4%	5.3%	5.4%	5.2%	4.7%
70-74歳	11.4%	12.6%	10.9%	12.9%	12.1%	11.4%	10.3%	10.4%	10.1%
75-79歳	15.9%	15.0%	17.6%	18.4%	18.3%	18.8%	13.9%	13.5%	15.3%
80-84歳	24.0%	24.2%	24.4%	26.4%	26.6%	27.1%	23.6%	23.7%	22.5%
85-89歳	27.0%	25.9%	24.8%	23.8%	24.2%	24.0%	27.4%	26.9%	26.9%
90歳以上	15.1%	16.2%	17.2%	12.7%	13.3%	13.4%	19.5%	20.3%	20.5%
平均年齢	82.1歳	82.2歳	82.3歳	81.5歳	81.7歳	81.7歳	83.0歳	83.1歳	83.1歳

5 申請件数及び認定件数の推移

申請件数及び認定件数ともに、新規申請件数及び区分変更申請件数が年々増加している。更新申請件数については、令和3年4月より、要介護区分が要介護4及び5の方の更新認定における有効期間の上限を48か月としたことで減少した。

【申請件数】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規申請 (構成割合)	4,857 29.63%	4,941 28.43%	5,206 31.39%
更新申請 (構成割合)	8,748 53.36%	9,532 54.86%	8,248 49.74%
区分変更申請 (構成割合)	2,635 16.07%	2,743 15.79%	2,977 17.95%
前住所地引継 (構成割合)	154 0.94%	160 0.92%	153 0.92%
計 (構成割合)	16,394 100.00%	17,376 100.00%	16,584 100.00%

【認定件数】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規申請 (構成割合)	4,560 29.25%	4,603 27.92%	4,976 30.83%
更新申請 (構成割合)	8,460 54.26%	9,173 55.64%	8,204 50.83%
区分変更申請 (構成割合)	2,416 15.50%	2,547 15.45%	2,807 17.39%
前住所地引継 (構成割合)	155 0.99%	164 0.99%	153 0.95%
計 (構成割合)	15,591 100.00%	16,487 100.00%	16,140 100.00%

○保険給付の状況

1 サービスの利用状況

【1月あたりの介護サービス受給者数の推移】

令和6年度の本市の1月あたりの介護サービス受給者数は増加しているが、中核市の平均と比較すると伸び率は小さく、全国平均と同様の伸び率となっている。

	宮崎市		全国		中核市		宮崎県	
	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
令和4年度	15,149人	101.3%	5,213,628人	101.4%	939,728人	101.8%	47,416人	99.7%
令和5年度	15,440人	101.9%	5,294,775人	101.6%	957,082人	101.8%	47,448人	100.1%
令和6年度	15,738人	101.9%	5,391,288人	101.8%	976,858人	102.1%	47,685人	100.5%

※令和6年度については、令和6年4月分～12月分の平均

【要介護認定者数に対する介護サービス受給者数の占める割合】

認定者数、受給者数とも増加しており、それに伴い介護サービス利用率も微増している。県の平均は下回っているが、全国や中核市よりも高い水準にある。

	認定者数 (月平均) A	受給者数 (月平均) B	介護サービス 利用率 (B/A)	介護サービス利用率		
				全国	中核市	宮崎県
令和4年度	18,831人	15,149人	80.4%	76.5%	75.8%	83.6%
令和5年度	19,025人	15,440人	81.2%	76.2%	75.6%	83.2%
令和6年度	19,331人	15,738人	81.4%	76.5%	76.1%	83.0%

※令和6年度については、令和6年4月分～12月分の平均

(1) サービス利用者の推移

【利用者数(月平均)の推移】

介護サービスの利用者数(月平均)は、全体的には年々2～3%ずつ増加している傾向にある。

特に居宅介護(介護予防)サービスの利用者数が増加傾向にあり、その一方で地域密着型(介護予防)サービスや施設介護サービスについては、ほぼ横ばいの状況である。その要因の一つとして、可能な限り自宅で生活することを希望する傾向が強くなり、居宅介護サービスの需要が高まっている可能性が考えられる。

	サービス利用者数 全体		居宅介護 (介護予防)サービス		地域密着型 (介護予防)サービス		施設介護サービス	
	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
令和4年度	17,769人	101.6%	12,803人	102.7%	2,627人	101.2%	2,339人	96.4%
令和5年度	18,309人	103.0%	13,340人	104.2%	2,625人	99.9%	2,344人	100.2%
令和6年度	18,617人	101.7%	13,648人	102.3%	2,641人	100.6%	2,328人	99.3%

(2) 費用額の推移

介護サービスの利用者数の増加に伴って費用額も全体的に増加している傾向にあり、特に居宅介護(介護予防)サービスの費用が増加傾向にある。

地域密着型(介護予防)サービスや施設介護サービスについては、利用者数は横ばいの状況であり、費用額についても地域密着型(介護予防)サービスは横ばいであるが、施設介護サービスについては、令和6年度に利用者が減少しているのに費用額が3.2%増加している要因の一つとして、介護報酬改定が考えられる。

【費用額(月平均)の推移】

	費用額合計		居宅介護 (介護予防)サービス		地域密着型 (介護予防)サービス		施設介護サービス	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
令和4年度	2,919,638千円	100.7%	1,725,777千円	102.0%	477,547千円	101.9%	716,314千円	96.9%
令和5年度	2,999,378千円	102.7%	1,799,155千円	104.3%	478,122千円	100.1%	722,101千円	100.8%
令和6年度	3,082,393千円	102.8%	1,852,042千円	102.9%	484,930千円	101.4%	745,421千円	103.2%

【1人あたりの費用額(月平均)の推移】

	費用額合計		居宅介護 (介護予防)サービス		地域密着型 (介護予防)サービス		施設介護サービス	
	円	伸び率	円	伸び率	円	伸び率	円	伸び率
令和4年度	622,864円	99.7%	134,793円	99.3%	181,790円	100.8%	306,281円	100.5%
令和5年度	625,115円	100.4%	134,871円	100.1%	182,148円	100.2%	308,096円	100.6%
令和6年度	639,574円	102.3%	135,697円	100.6%	183,633円	100.8%	320,244円	103.9%

2 給付額の推移状況

【給付額(全体額)の推移】

(1) 介護（予防）サービス給付額等の推移

介護サービス給付額は、全体的に年々微増しており、計画値に対する実績値としては、やや下回る結果となった。
一方、予防サービス給付費は令和5年度及び令和6年度は5～6%増で推移しており、結果令和6年度は計画値を上回る103.1%となった。

	介護サービス給付費		予防サービス給付費	
	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	32,591,337千円	30,667,048千円	801,983千円	720,592千円
令和5年度	34,171,110千円	31,491,804千円	826,213千円	761,867千円
令和6年度	33,198,225千円	32,341,905千円	786,872千円	811,362千円

	計画値に対する実績値の割合		
		介護サービス給付費	予防サービス給付費
令和4年度	94.0%	94.1%	89.9%
令和5年度	92.2%	92.2%	92.2%
令和6年度	97.6%	97.4%	103.1%

(2) - 1 居宅介護（介護予防）サービス給付額の推移

サービス給付額は、全体的に年々微増しており、計画値に対する実績値としては、やや下回る結果となった。
一方、居宅予防サービス給付費は、令和5年度及び令和6年度は5%台の増で推移しており、結果、令和6年度は計画値を上回る101.8%となった。

	介護サービス給付費		予防サービス給付費	
	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	18,743,761千円	17,941,130千円	738,465千円	667,135千円
令和5年度	19,643,074千円	18,699,263千円	761,137千円	706,110千円
令和6年度	19,790,736千円	19,228,411千円	733,971千円	747,327千円

	計画値に対する実績値の割合		
		介護サービス給付費	予防サービス給付費
令和4年度	95.5%	95.7%	90.3%
令和5年度	95.1%	95.2%	92.8%
令和6年度	97.3%	97.2%	101.8%

(2) - 2 居宅介護（介護予防）サービス給付額の内訳

令和6年度（第9期）については、居宅介護（介護予防）サービス給付額のうち、訪問サービス系や福祉用具、住宅改修等の実績値が計画値を上回る傾向が強く、通所関連、短期入所関連、特定施設入居者生活介護などの施設を伴うサービスに関しては計画値を下回る傾向が強い結果となった。

	訪問介護		訪問入浴介護		訪問看護	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	5,877,681千円	6,349,302千円	75,274千円	79,536千円	659,531千円	696,860千円
令和5年度	6,210,649千円	6,574,278千円	77,686千円	90,998千円	692,917千円	762,206千円
令和6年度	6,715,282千円	6,801,483千円	96,760千円	82,642千円	801,734千円	816,503千円
	訪問リハビリテーション		居宅療養管理指導		通所介護	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	94,429千円	86,519千円	311,286千円	354,981千円	5,873,036千円	5,092,331千円
令和5年度	99,175千円	101,632千円	327,279千円	420,651千円	6,148,791千円	5,249,840千円
令和6年度	101,968千円	102,855千円	442,349千円	468,428千円	5,598,892千円	5,196,558千円
	通所リハビリテーション		短期入所生活介護		短期入所療養介護	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	1,131,197千円	967,334千円	444,386千円	348,890千円	85,175千円	67,870千円
令和5年度	1,180,592千円	1,042,573千円	465,852千円	377,143千円	90,396千円	78,938千円
令和6年度	1,103,168千円	1,058,330千円	403,910千円	373,065千円	91,907千円	85,909千円
	特定施設入居者生活介護		福祉用具貸与		特定福祉用具販売	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	1,479,099千円	1,179,724千円	972,853千円	993,405千円	29,972千円	30,961千円
令和5年度	1,509,410千円	1,188,503千円	1,022,267千円	1,039,904千円	30,617千円	30,731千円
令和6年度	1,472,460千円	1,336,585千円	1,092,129千円	1,085,506千円	31,132千円	35,107千円
	住宅改修		居宅介護支援		介護予防訪問入浴介護	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	72,713千円	58,720千円	1,637,129千円	1,634,697千円	0千円	166千円
令和5年度	75,368千円	65,765千円	1,712,075千円	1,670,101千円	0千円	416千円
令和6年度	62,397千円	64,316千円	1,776,648千円	1,721,124千円	405千円	414千円

	介護予防訪問看護		介護予防訪問リハビリテーション		介護予防居宅療養管理指導	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	53,017千円	57,651千円	20,582千円	12,846千円	10,327千円	10,768千円
令和5年度	54,879千円	67,746千円	21,399千円	11,181千円	10,709千円	12,359千円
令和6年度	70,475千円	74,688千円	16,626千円	10,210千円	12,864千円	14,505千円

	介護予防通所リハビリテーション		介護予防短期入所生活介護		介護予防短期入所療養介護	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	233,181千円	225,773千円	7,344千円	9,030千円	2,668千円	804千円
令和5年度	240,550千円	245,551千円	7,843千円	11,551千円	2,668千円	492千円
令和6年度	245,199千円	249,977千円	15,463千円	11,537千円	931千円	977千円

	介護予防特定施設入居者生活介護		介護予防福祉用具貸与		特定介護予防福祉用具販売	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	164,238千円	96,097千円	73,129千円	87,935千円	16,818千円	12,885千円
令和5年度	167,262千円	84,683千円	75,462千円	97,614千円	17,466千円	13,913千円
令和6年度	92,841千円	89,510千円	97,578千円	106,261千円	17,305千円	17,006千円

	介護予防住宅改修		介護予防支援	
	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	61,956千円	51,379千円	95,205千円	101,801千円
令和5年度	64,580千円	53,252千円	98,319千円	107,353千円
令和6年度	55,593千円	58,346千円	108,691千円	113,896千円

(3) - 1 地域密着型（介護予防）サービス給付額の推移

3箇年における地域密着型介護サービス給付額は、全体的に年々微増しているが、計画値に対する実績値としては、全体的に下回る結果となった。

一方、予防サービス給付費は、令和6年度に大幅に増加しており、計画値に対する実績値の割合は121%となった。

	介護サービス給付費		予防サービス給付費	
	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	5,213,585千円	5,039,100千円	63,518千円	53,457千円
令和5年度	5,570,795千円	5,046,222千円	65,076千円	55,757千円
令和6年度	5,646,844千円	5,119,224千円	52,901千円	64,035千円

	計画値に対する実績値の割合		
		介護サービス給付費	予防サービス給付費
令和4年度	96.5%	96.7%	84.2%
令和5年度	90.5%	90.6%	85.7%
令和6年度	90.9%	90.7%	121.0%

(3) - 2 地域密着型（介護予防）サービス給付額の内訳

令和6年度（第9期）については、地域密着型（介護予防）サービス給付額のうちほとんどが計画値を下回り、結果として全体的に計画値が実績値を下回る結果となった。

	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		夜間対応型訪問介護		認知症対応型通所介護	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	60,451千円	90,633千円	2,729千円	1,143千円	120,339千円	101,641千円
令和5年度	92,941千円	161,517千円	3,046千円	2,587千円	123,755千円	93,087千円
令和6年度	270,946千円	195,741千円	14,238千円	298千円	111,193千円	89,786千円

	小規模多機能型居宅介護		認知症対応型共同生活介護		地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	1,028,363千円	953,626千円	2,178,522千円	2,134,278千円	69,812千円	72,137千円
令和5年度	1,072,732千円	896,391千円	2,385,326千円	2,096,603千円	69,812千円	73,955千円
令和6年度	960,859千円	919,441千円	2,338,403千円	2,098,894千円	73,478千円	75,578千円

	看護小規模多機能型居宅介護		地域密着型通所介護		介護予防認知症対応型通所介護	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	373,762千円	373,181千円	1,379,607千円	1,312,461千円	1,746千円	577千円
令和5年度	394,811千円	400,898千円	1,428,372千円	1,321,184千円	1,746千円	824千円
令和6年度	438,433千円	385,977千円	1,439,294千円	1,353,509千円	674千円	1,261千円

	介護予防小規模多機能型居宅介護		介護予防認知症対応型共同生活介護	
	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	52,531千円	39,247千円	9,241千円	13,633千円
令和5年度	54,089千円	37,744千円	9,241千円	17,189千円
令和6年度	43,469千円	34,874千円	8,758千円	27,900千円

(4) - 1 施設サービス給付額の推移

3箇年における施設サービス給付額は、全体的に年々増加しており、計画値に対する実績値としては、令和4～5年度（第8期）については全体的に下回る結果となった。

特に、令和5年度は計画値の86.5%にとどまり、第8期で最も低い結果（実績）となった。

令和6年度（第9期）の計画値は、令和4年度、5年度の状況を踏まえた上で設定したため、計画値の103%となった。

	施設サービス給付費		計画値に対する 実績値の割合
	計画値	実績値	
令和4年度	8,633,991千円	7,686,818千円	89.0%
令和5年度	8,957,241千円	7,746,319千円	86.5%
令和6年度	7,760,645千円	7,994,270千円	103.0%

(4) - 2 施設サービス給付額の内訳

施設サービスは、令和4～5年度（第8期）については実績値が計画値を下回る結果となった。令和6年度（第9期）については計画値が低く設定されているため、医療系にかかるサービス以外については、計画値を上回る結果となった。

	介護老人福祉施設		介護老人保健施設	
	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	4,376,090千円	4,170,430千円	3,145,992千円	2,872,216千円
令和5年度	4,376,090千円	4,145,223千円	3,145,992千円	2,944,559千円
令和6年度	4,189,527千円	4,292,163千円	2,908,369千円	3,062,838千円

	介護医療院		介護療養医療施設	
	計画値	実績値	計画値	実績値
令和4年度	798,868千円	572,724千円	313,041千円	71,448千円
令和5年度	1,327,140千円	610,533千円	108,019千円	46,004千円
令和6年度	662,749千円	639,225千円	0千円	44千円

○保険料の状況

1 介護保険料の推移

第1期から現行プランとなる第9期までの基準月額、次のとおり推移している。

算定期間	基準額			①保険料必要収納額 (円)	②予定 保険料 収納率 (%)	③補正第1号 被保険者数 (人)
	A: 計算値 (①÷②÷③) (円/年)	B: 条例規定額 (円/年)	月額換算参考値 (B÷12) (円/月)			
第9期 (2024 - 2026年度)	75,594	75,600	6,300	25,967,376,371	98.80	347,681
第8期 (2021 - 2023年度)	73,796	73,800	6,150	24,297,161,312	98.50	334,261
第7期 (2018 - 2020年度)	68,395	68,400	5,700	21,178,149,076	98.20	315,322
第6期 (2015 - 2017年度)	65,755	65,700	5,475	19,466,262,290	98.00	302,086
第5期 (2012 - 2014年度)	65,400	65,400	5,450	17,243,322,286	98.00	269,040
第4期 (2009 - 2011年度)	51,316	51,300	4,275	11,386,358,981	98.00	226,415
第3期 (2006 - 2008年度)	51,251	51,300	4,275	10,698,692,786	98.00	213,013
第2期 (2003 - 2005年度)	46,503	46,500	3,875	7,394,098,706	98.40	161,589
第1期 (2000 - 2002年度)	38,759	38,700	3,225	5,475,505,053	98.00	144,152

令和6年(2024)年度から令和8年度(2026)年度の第1号被保険者の介護保険料

所得段階	対象者	乗率	保険料年額 (基準額×乗率)
第1段階	生活保護受給者	0.285	21,500円
	本人が世帯全員が 市民税非課税		
	本人が世帯に 市民税課税の 人がある		
	本人が世帯に 市民税課税の 人がある		
	本人が世帯に 市民税課税の 人がある		
第2段階	本人の課税年金収入額+合計所得金額が80万9千円超120万円以下の人	0.485	36,600円
第3段階	本人の課税年金収入額+合計所得金額が120万円を超える人	0.685	51,700円
第4段階	本人の課税年金収入額+合計所得金額が80万9千円以下の人	0.85	64,200円
第5段階	本人の課税年金収入額+合計所得金額が80万9千円を超える人	1	(基準額) 75,600円
第6段階	本人の合計所得金額が125万円未満の人	1.2	90,700円
第7段階	本人の合計所得金額が125万円以上210万円未満の人	1.35	102,000円
第8段階	本人の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	1.55	117,100円
第9段階	本人の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	1.7	128,500円
第10段階	本人の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	1.95	147,400円
第11段階	本人の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	2.1	158,700円
第12段階	本人の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	2.3	173,800円
第13段階	本人の合計所得金額が720万円以上820万円未満の人	2.4	181,400円
第14段階	本人の合計所得金額が820万円以上の人	2.45	185,200円

※第1・2段階、第4・5段階を区分する金額が「80万円」から「80万9千円」に変わった。

2 介護保険料の賦課状況

令和6年度6月1日時点の第1号被保険者数は116,270人で、前年度同月（115,485人）に比べ785人（0.68%）増加した。

このうち、世帯員全員市民税非課税（第1段階から第3段階）の割合が42.3%、本人が市民税非課税で世帯課税の第5段階の割合まで含むと全体の60.7%となった。

また、市民税課税の所得段階では第7段階（本人の合計所得金額が125万以上210万未満）の割合が14.1%と最も高くなっている。

（各年度6月1日現在、単位：人）

所得段階		第8期				第9期			
		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		実績		実績		実績		計画策定時見込	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
市民税非課税	1段階	24,524	21.3%	24,215	21.0%	23,539	20.2%	25,097	21.3%
	2段階	13,747	12.0%	14,127	12.2%	14,341	12.3%	13,193	11.2%
	3段階	11,084	9.6%	11,349	9.8%	11,389	9.8%	10,719	9.1%
	4段階	10,048	8.7%	9,581	8.3%	9,009	7.7%	11,661	9.9%
	5段階	12,252	10.7%	12,152	10.5%	12,386	10.7%	12,250	10.4%
市民税課税	6段階	16,865	14.7%	17,424	15.1%	15,677	13.5%	17,198	14.6%
	7段階	15,032	13.1%	14,904	12.9%	16,446	14.1%	15,784	13.4%
	8段階	5,586	4.9%	5,764	5.0%	6,788	5.8%	5,889	5.0%
	9段階	1,757	1.5%	1,820	1.6%	2,510	2.2%	2,120	1.8%
	10段階	1,835	1.6%	1,898	1.6%	1,245	1.1%	1,060	0.9%
	11段階	739	0.6%	723	0.6%	662	0.6%	588	0.5%
	12段階	1,513	1.3%	1,528	1.3%	386	0.3%	353	0.3%
	13段階					309	0.3%	235	0.2%
14段階					1,583	1.4%	1,649	1.4%	
合計		114,982		115,485		116,270		117,796	

3 介護保険料の収納状況

介護保険料の徴収については、徴収権の消滅時効が2年と短期間であるため、納付相談員の個別指導による早期折衝・納付指導を行っている。
また、自主納付の推進、滞納者に対する催告や催告未反応者で納付資力のある滞納者への差押え等の取組強化の結果、令和6年度の収納率（現年賦課分）は99.48%となった。特に普通徴収については、前年度に比べおよそ2.2%増加し、過去最高の収納率を達成することができた。

○介護保険料の決算状況（現年賦課分）（単位：千円）

		第8期		第9期
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別徴収	調定額	6,911,820	6,949,082	7,278,667
	収入済額	6,911,820	6,949,082	7,278,667
	収納率	100.00%	100.00%	100.00%
普通徴収	調定額	756,347	789,145	830,222
	収入済額	694,104	731,774	787,935
	収納率	91.77%	92.73%	94.91%
合計	調定額	7,668,166	7,738,228	8,108,889
	収入済額	7,605,924	7,680,857	8,066,602
	収納率	99.19%	99.26%	99.48%

4 低所得者対策（保険料の減免）

火災や風水害などの災害や、世帯の主たる生計維持者の死亡や長期入退院などの理由により、収入が著しく減少し、保険料の納付が困難になった場合に保険料の減免や徴収猶予が受けられる制度がある。

令和6年度に行った減免の中で、台風10号による竜巻被害に伴う減免を行った。被災台帳へ記載された被害程度が半壊以上の対象者へ減免申請案内及び申請書類を68名に送付を行った。（国保年金課と市民税課と共同送付）住宅等が受けた損害の割合（住宅等の評価額の合計額の10分の3以上）を満たす29件について承認した。

	減免の種類		
	法定減免	独自減免	合計
令和4年度	17件	3件	20件
令和5年度	15件	3件	18件
令和6年度	45件	2件	47件

独自減免

■ 本市の独自減免の要件

- 1 減免の程度 …… 第2段階または第3段階の保険料を第1段階相当額へ減免
- 2 減免対象 …… 第2段階または第3段階で次のすべてに該当する人
 - ① 市民税課税者に扶養されていないこと。
 - ② 市民税課税者と生計を一にしていないこと。
 - ③ 当該第1号被保険者の属する世帯について、世帯員全員の年間収入見込額の合計が生活保護法の保護基準に定めるところにより、本市において適用される生活保護基準（最低生活費）以下であること。
ただし、貸家に居住している場合は、年間収入見込額の合計から本市において適用される住宅扶助基準額（補修費等住宅維持費の額を除く。）を控除する。
 - ④ 世帯員全員の現金・預貯金等の合計が150万円以下であること。
 - ⑤ 世帯員全員の居住用以外の処分可能な土地・家屋を所有していないこと。
- 3 減免財源 …… 65歳以上（第1号被保険者）の介護保険料

次期宮崎市民長寿支援プラン策定について

1 各種調査

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 令和8年1月～

(1)第1号被保険者

本市に住所を有する介護保険要介護認定を受けていない65歳以上の者(3,000人)を対象に、75問程度の調査票を郵便により送付する。

(2)第2号被保険者

本市に住所を有する40歳～64歳の者(3,000人)を対象に、50問程度の調査票を郵便により送付する。

○在宅介護実態調査 令和8年4月～

○介護サービス事業所調査 令和8年5月～

2 次回の高齢者福祉計画等推進協議会

令和8年3月開催予定。

協議内容(案)

- ・令和7年度各種事業の実績見込額の報告
- ・日常生活圏域ニーズ調査の速報値の報告